

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '顧問弁護士相談事務' and '計画的・効率的な自治体運営の推進'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes '顧問弁護士委託料 648,000円'.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (活動指標, 対象指標, 成果指標) across years 26-30.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts (事業費) and personnel costs (人件費) for 26-30 degrees.

Table showing internal costs (事業費の内訳) for 27 and 28 degrees, including '13 委託料'.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (実施内容) for 28, 29, and 30 degrees, including a list of main tasks and an arrow pointing to '市長マニフェスト'.

事務事業名	顧問弁護士相談事務	事務事業No.	10102000727	所属課	総務課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 行政手続法・情報公開法・個人情報保護法の整備や市民の権利意識の高まりから、市や職員に対する法的な責任が問われるようになったため。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特に意見・要望等はない。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 市民からの法的問題に対して速やかに対応し、信頼のおける行政運営を執行することで、効率的な事務事業の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市民からの要望等に対して、市が適切な対応をしなければならない。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input type="checkbox"/> 向上余地がない 訴訟問題は、様々な問題を有しており、専門家である弁護士に相談して最前の対応をすることは、現時点で向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 相談事例はいつ生じるか分からないため、相談体制を確保しておく必要があり、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 専門的知識が必要であり、他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input type="checkbox"/> 削減余地がない 弁護士の委託料については、毎年据え置きで契約をしており、茨城県弁護士会会規に基づき、必要最小限の費用となっている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 法的問題に対し公正公平な対応をするものであり、受益者負担を伴うものではない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成27年度中に結審となった境界確定請求事件については、顧問契約とは別の委託であるため補正予算での対応となった。													
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
成果	向上													
	維持			○	×									
	低下		×	×										
(6) 事務事業優先度評価結果														
成果優先度評価結果	⑨													
コスト削減優先度評価結果	⑥													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） <input type="checkbox"/> C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>